

武蔵野市の年次財務報告書 ～「統一的な基準」による財務書類～ 【平成30（2018）年度版 概要】

○平成28年度決算から、総務省が示す地方公会計のルール「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。
 ○財務書類とは、企業会計的な手法（発生主義会計・複式簿記）により資産・負債や現金支出を伴わない減価償却費、引当金等を明示することで、現行の決算書（現金主義会計・単式簿記）を補完します。
 「貸借対照表（BS）」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL・NW）」「資金収支計算書（CF）」の3表で構成され、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に把握できます。

1. 貸借対照表(BS)

保有する資産・負債・純資産（平成31年3月31日現在）を示したものです。
 将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,276	97%	3,434	97%	3,581	94%	1 固定負債	263	8%	313	9%	349	9%
①有形固定資産	2,855	85%	3,003	84%	3,044	80%	①地方債等	127	4%	155	4%	237	6%
i 事業用資産	1,885	43%	1,885	40%	2,001	39%	②長期未払金	0	-	0	0%	0	0%
減価償却累計額	△ 447		△ 448		△ 513		③引当金	134	4%	138	4%	79	2%
ii インフラ資産	1,717	42%	1,949	43%	1,929	40%	④その他	1	-	20	1%	33	1%
減価償却累計額	△ 301		△ 403		△ 403		2 流動負債	24	1%	33	1%	48	1%
iii 物品	3	0%	50	1%	114	1%	①1年内償還予定地方債等	15	0%	19	1%	22	1%
減価償却累計額	△ 2		△ 30		△ 83		②未払金・未払費用	3	0%	6	0%	14	0%
②無形固定資産	1	0%	2	0%	39	1%	③引当金	5	0%	6	0%	7	0%
③投資その他資産	420	12%	430	12%	498	13%	④その他	1	0%	2	0%	5	0%
2 流動資産	92	3%	120	3%	210	6%	負債の部合計	288	9%	346	10%	396	10%
①現金預金	29	1%	52	1%	69	2%	純資産の部						
②基金	61	2%	61	2%	61	2%	純資産の部合計	3,080	91%	3,208	90%	3,394	90%
③その他	2	0%	7	0%	80	2%	負債・純資産の部合計	3,367	100%	3,555	100%	3,791	100%
資産の部合計	3,367	100%	3,555	100%	3,791	100%							

○資産合計は3,791億円です。土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産がその8割を占めています。
 ○純資産合計は3,394億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は90%と高い水準です。
 ○負債合計は396億円であり、資産合計に占める割合は10%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

3. 資金収支計算書(CF)

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けて示したもので、資金配分の状況が分かります。
 (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
 (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
 (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支	58	67	
①業務支出	554	806	
②業務収入	612	873	
(2) 投資活動収支	△ 42	△ 50	
①投資活動支出	66	74	
②投資活動収入	23	24	
(3) 財務活動収支	△ 16	△ 19	
①財務活動支出	17	20	
②財務活動収入	1	1	
1 本年度資金収支額 (1)～(3)	△ 1	△ 2	△ 16
2 前年度末資金残高	29	53	84
3 本年度末資金残高 (1+2)	28	51	68
4 本年度末歳計外現金残高	1	1	1
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	29	52	69

フリー・キャッシュ・フロー（一般会計等）	
業務活動収支 (A) （支払利息支出を除く）	60
投資活動収支 (B) （基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 25
フリー・キャッシュ・フロー = (A) + (B)	35

○フリー・キャッシュ・フローは、基礎的財政収支とも呼ばれ、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

○フリー・キャッシュ・フローがマイナスになると地方債の借入、基金の取崩を行うことが予想され、プラスのときに地方債の償還、基金の積立を積極的に行っていく必要があります。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(PL・NW)

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基いて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む）と収益を示したもので民間の損益計算書にあたります。

現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかっていたかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが税収等の財源で賄われているかが分かります。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	586	100%	845	100%	912	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	89	15%	116	14%	168	18%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	253	43%	263	31%	285	31%
うち減価償却費	34	6%	41	5%	47	5%
③その他業務費用	7	1%	12	1%	21	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	238	41%	453	54%	438	48%
2 経常収益 計	38		72		95	
①使用料及び手数料	16		47		47	
②その他	21		24		47	
3 純経常行政コスト (1-2)	549		773		817	
4 臨時損失（資産売却損など）	0		0		6	
5 臨時利益（資産売却益など）	0		0		8	
6 純行政コスト (3+4-5)	549		773		815	
7 財源	602		830		837	
税収等（市税など）	542		682		683	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	60		148		155	
8 本年度差額 (7-6)	53		56		22	
9 その他	1		1		6	
10 本年度純資産変動額 (8+9)	54		57		28	
11 前年度末純資産残高	3,026		3,151		3,366	
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,080		3,208		3,394	

○1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、918億円、収益合計は103億円、差引きの純行政コストは815億円となっています。財源（税収等、国県等補助金）は837億円で、本年度差額はプラス22億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、平成30年度の純資産は28億円増加し、年度末の純資産残高は3,394億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋特別会計＋水道事業会計

* 水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、連結対象外としています。

【連結】：【全体】＋市の財政援助出資団体（15団体）

* 一部事務組合等は現時点で財務書類が作成されていないため連結していません。

金額は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

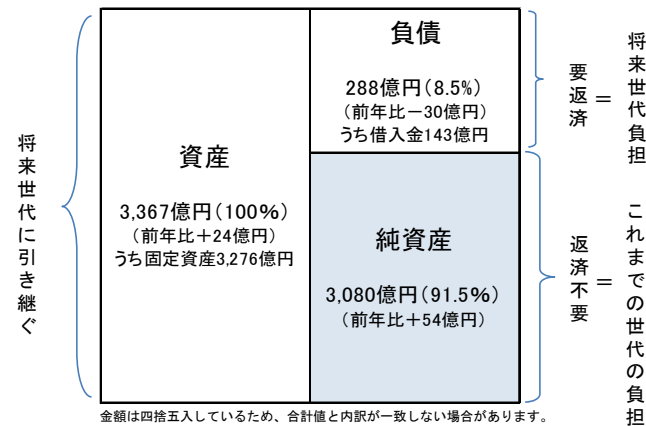
① 借入金の割合は健全な水準にあります

平成30（2018）年度末の一般会計の借入金残高は143億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,276億円に占める借入金の割合は4.4%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.5年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 純資産比率は高い水準にあります

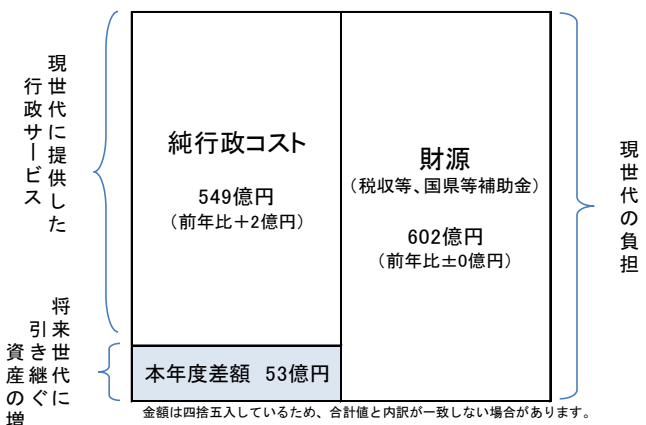
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、91.5%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

① 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。本年度差額53億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると53億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



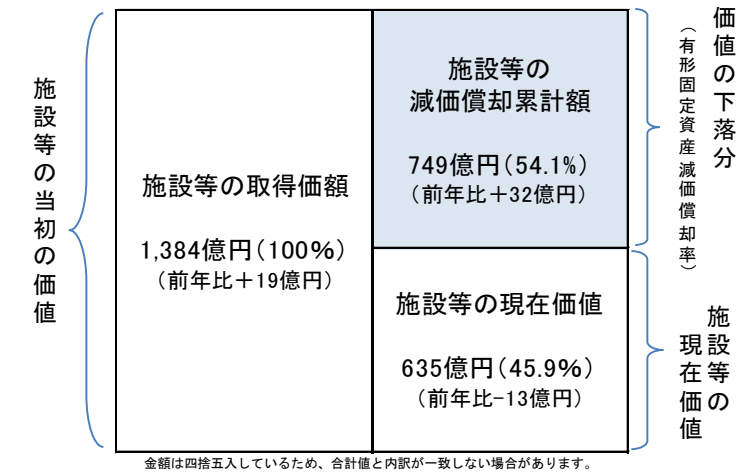
（3）施設更新への備え ～公共施設・都市インフラの更新に対応できるか～

① 施設の有形固定資産減価償却率

施設の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は54.1%となっています。

市有施設には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、施設全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

平成30（2018）年度末時点で保有している全ての施設の当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は749億円となっており、老朽化した施設を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設の長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などの検討が必要になります。



② 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は、前年度末より19億円増の360億円となりました。

今後は老朽化した公共施設、小中学校の建替え及び都市基盤の更新費用などが増加することが見込まれていますが、経常経費の縮減や公共施設の総量の縮減等を図るとともに、引き続き基金の積立を着実に進めていきます。

*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債（BS）+ 1年内償還予定地方債（BS）} ÷ 業務活動収支（CF）

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷ {(物品を除く有形固定資産合計（BS）- 建設仮勘定-土地）+ 減価償却累計額（BS）}